DISCLOSURE

都職信の現況

令和6年度上半期経営情報

2024

東京都職員信用組合

令和6年度上半期の経営情報をお知らせいたします。

〈令和6年4月1日～令和6年9月30日まで〉

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	令和6年3月末	令和6年9月末	増減
現金	84	147	63
預け金	36,804	31,401	△ 5,403
有価証券	15,217	15,410	193
貸出金	43,027	42,657	△ 370
その他資産	817	812	△ 5
有形固定資産	62	56	△ 6
無形固定資産	3	3	0
繰延税金資産	—	—	—
貸倒引当金	△ 52	△ 47	5
資産の部合計	95,965	90,442	△ 5,523

負債及び純資産の部	令和6年3月末	令和6年9月末	増減
預金積金	74,598	68,868	△ 5,730
借用金	11,000	11,300	300
その他負債	225	198	△ 27
賞与引当金	17	18	1
退職給付引当金	176	185	9
役員退職慰労引当金	12	9	△ 3
睡眠預金払戻損失引当金	0	0	0
繰延税金負債	394	362	△ 32
負債の部合計	86,424	80,943	△ 5,481
出資金	147	148	1
利益剰余金	7,833	7,869	36
その他有価証券評価差額金	1,559	1,479	△ 80
純資産の部合計	9,540	9,498	△ 42
負債及び純資産の部合計	95,965	90,442	△ 5,523

損益の状況

国債等債券売却益剥落によるその他業務収支の減少で前年同月比減益

(単位：百万円)

区分	令和5年9月末	令和6年9月末	増減
①業務粗利益(②+③+④)	497	414	△ 83
②資金運用収支	447	451	4
③役務取引等収支	△ 56	△ 57	△ 1
④その他業務収支	106	20	△ 86
⑤経費	271	278	7
⑥その他経常損益	△ 2	4	6
⑦経常利益(①−⑤+⑥)	223	139	△ 84
⑧特別損益	0	0	0
⑨法人税等(税効果含む)(△)	56	39	△ 17
⑩当期純利益(⑦+⑧−⑨)	166	100	△ 66

LINE公式アカウント
お得な情報を配信中!

LINE限定
バースデー定期預金
申込受付中!

LINE

©TOSHOKUSHIN

業務純益の状況

(単位：百万円)

区分	令和5年9月末	令和6年9月末	増減
業務純益※1	225	135	△ 90
実質業務純益※2	225	135	△ 90
コア業務純益※3	164	152	△ 12
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	164	152	△ 12

※1は、金融機関の本業におけるもうけを示す金融機関固有の利益指標です。具体的には、「業務粗利益」から業務遂行に必要とされる費用、即ち「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。

※2は、「業務純益」に、特殊な要因で変動する「一般貸倒引当金繰入額」を加算したものです。

※3は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を減算したものです。

預金積金

流動性預金が増加の一方、法人を中心に定期性預金が減少し、預金積金残高は令和6年3月末比57億円減少

（単位：百万円）

区　　分	令和6年9月末
預金積金残高	68,868
（流動性預金）	16,848
（定期性預金）	52,020

預金積金残高の推移

（単位：億円）

令和6年度上期 主要な個人預金増強策

- ◆退職優遇定期預金…期間1年、2年、3年　店頭金利+0.23%、+0.30%、+0.40%
- ◆退職優遇定期預金プラス……期間1年　店頭金利+0.10%
- ◆サマー定期預金キャンペーン‥期間1年、3年、5年　店頭金利+0.17%、+0.20%(0.25%)、+0.25%(0.30%)
  ※括弧書きは条件付
- ◆バースデー定期預金2023……期間1年　店頭金利+0.18%
- ◆新入職員限定マイプラン積金……積立期間3年　0.5%、5年　0.7%
- ◆新規組合員限定マイプラン積金…積立期間1年　0.3%、3年　0.5%、5年　0.7%

個人預金商品別残高内訳

（単位：億円）

貸出金

「その他のローン」残高伸長の一方、「住宅ローン」残高減少により、令和6年3月末比4億円減少

（単位：百万円）

区　　分	令和6年9月末
貸出金残高	42,657
（住宅ローン）	36,292
（その他のローン）	6,365

住宅ローンとその他のローンの残高推移

（単位：億円）

令和6年度上期 主要な新規貸出金実績

◆住宅ローン

当初適用金利
- ・金利　変動　1.175%
- ・実績　54件　1,565百万円

◆マイカーローンWIDE

店頭金利
- ・金利　変動　1.95%（1.5%）
  固定　2.1%（1.8%）
- ・実績　129件　311百万円

◆次世代ECOカーローン

店頭金利
- ・金利　変動　1.4%
  固定　1.7%
- ・実績　92件　278百万円

◆教育ローン

店頭金利
- ・金利　変動　2.2%（1.65%）
- ・実績　115件　129百万円

※金利は令和6年9月末時点。
括弧書きはキャンペーン金利。

ご融資の利便性向上を目的とした取り組み ～「借りやすく」「返しやすい」～

WEB事前審査

- 住宅ローン
- 無担保ローン
- カードローン

ご来店不要で、当組合のホームページから簡単な情報を入力するだけで事前審査ができます。

本審査に向けて迅速に判断し、原則、お申込みいただいた翌日から、二営業日以内に回答します。

▼WEB事前審査

利用分量配当で利益を還元

決算で剰余金が生じた場合、1年間にお支払いいただいたお利息の一部を配当として還元しております
令和5年度利用分量配当実績10%

住宅ローンは各種費用 不要

『保証料』『事務手数料』『団体信用生命保険料』『繰上返済手数料』すべて0円

給与控除でラクラク返済

ご返済は給与から自動天引き
口座管理不要です

お忙しい方には、訪問相談サービスを実施

WEBで訪問相談予約を受付しております
営業担当者が、お客様の職場等へお伺いします

住宅ローン相談会
第一・第三土曜日
9:30～16:00開催

完全予約制となります
詳細は、お問い合わせください
融資課☎03-3349-1402

Zoom融資相談サービスを実施

相談予約はWEBで受付中
お気軽にご相談ください

自己資本比率の状況

令和6年9月末の自己資本比率は18.75%と国際基準をも大きく上回る水準を維持

自己資本比率は、金融機関の経営体力を示す指標であり、海外に営業拠点をもつ金融機関には国際基準8%、それ以外の金融機関には国内基準4%が適用されます。
組合員の皆様が安心してご利用いただけるように、今後も引き続き健全経営を行ってまいります。

(単位：百万円)

項　　目		令和6年9月末
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	8,030
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額		8,018
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額		11
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	2
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ)	8,027
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	42,810
自己資本比率(ハ)/(ニ)		18.75%

(注)自己資本比率は、協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第22号に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

不良債権の状況

貸出金総額に対する不良債権比率は0.22%と極めて低水準

令和6年9月末における不良債権額は、96百万円となり、担保・保証・貸倒引当金により保全されております。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区　分	残　高	担保・保証・貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権※1	28	28	100
危険債権※2	68	68	100
要管理債権※3	—	—	—
不良債権計	96	96	100
正常債権	42,591		
合　計	42,688		

リスク管理債権の割合

「金融再生法上の開示債権」は、貸出金のほか貸出金に準ずるその他債権を対象としております。令和6年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急処置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、簡便な方法により算出しております。従って令和6年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。
※1は、破産、民事再生手続き等の事由に該当する債権など
※2は、債務者の財政状態が悪化するなどの影響で、元本の回収及び利息の受取ができない可能性が高い債権など
※3は、3ヶ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権

有価証券の状況

有価証券の運用は、歴史的な円安の進行と日銀による金融政策正常化進展から金利変動が大きくなるなか、発行体の信用力やリスク量等に十分配慮した債券新規投資を主軸に、安定した収益の確保に努めております。不透明な環境の下、引き続きリスク管理を徹底し、慎重な運用を行ってまいります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区　分	令和6年9月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	差　額	うち益	うち損
株　式	98	337	239	239	—
債　券	11,400	11,271	△ 129	10	140
そ の 他	2,002	3,800	1,798	1,798	—
合　計	13,501	15,409	1,908	2,048	140

※その他には投資信託等が含まれます。
※売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。

令和6年11月 発行